



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社
 コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦

TEL 03-5203-5055

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,503,132	11.3	17,583	85.4	18,393	97.7	11,636	117.9
22年3月期第3四半期	1,349,974	39.0	9,484	77.1	9,304	77.9	5,341	78.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	49.28	
22年3月期第3四半期	22.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	584,134	115,297	18.9	466.61
22年3月期	526,788	107,060	19.4	432.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 110,175百万円 22年3月期 102,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		5.00	5.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050,000	13.1	23,500	55.2	24,000	65.6	15,000	99.8	63.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.6「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	236,777,704株	22年3月期	236,777,704株
-------------------	----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数	23年3月期3Q	655,611株	22年3月期	633,507株
---------	----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	236,137,305株	22年3月期3Q	236,183,444株
----------------	----------	--------------	----------	--------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

連結経営成績(会計期間)(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	506,578	9.4	6,214	60.8	6,574	72.3	4,192	80.3
22年3月期第3四半期	462,849	34.9	3,865	67.4	3,816	66.3	2,325	66.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.75	
22年3月期第3四半期	9.84	

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 6
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
【第3四半期連結累計期間】	P. 9
【第3四半期連結会計期間】	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報	P. 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、年央以降、景気回復のけん引役である中国での公共投資の抑制や金融引き締め策の実施などを背景に成長に減速感がみられたものの、アジア新興国においては消費刺激策の効果などにより個人消費の拡大が続いたことから高成長を維持し、先進国においても輸出や個人消費の改善により景気回復の動きが強まったことから、全体として緩やかな回復傾向が続きました。

日本経済については、世界経済の減速や円高の影響により、景気回復を下支えしてきた輸出が伸び悩んだほか、公共投資の減少や景気対策の反動による個人消費の減少がみられたことから、景気回復は緩慢なものにとどまりました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界では、国内需要は土木や建築分野などが引き続き低水準で推移した一方、自動車分野ではエコカー補助金の終了に伴う生産台数の減少があるものの堅調に推移し、建設機械・産業機械分野も海外向けを中心に回復傾向が続きました。また、輸出も韓国や中国の造船分野向けなどアジア諸国向けを中心に堅調に推移するなど、総じて回復基調を維持しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、アジア新興国や中東地域における拡販を精力的に展開してきたことに加え、風力発電向けをはじめとする環境分野や石油化学プラント・石油採掘設備向けなどエネルギー分野への販売活動に注力してきました。また、今後更なる拡大が見込まれる自動車向け鋼板需要に対応するため、タイにおいては、サミットグループとの合弁で当社グループの海外鋼材加工センターとしては14ヶ所目となるSTEEL ALLIANCE SERVICE CENTER Co., LTD. を設立したほか、当社グループの既存鋼材加工センターである中国の広州川電鋼板製品有限公司においても、設備増強を決定いたしました。このほかにも、インドにおいては(株)メタルワン、スズキ(株)、マルチ・スズキ・インディア社と合弁で自動車向けの鋼材加工センターを設立しました。

原材料分野におきましては、石炭分野では豪州北東部での大規模洪水の影響による石炭の生産および出荷減少に対応し、豪州炭の代替となる米国炭やインドネシア炭の調達に努めました。また、鉄鋼副原料分野においては中国政府の電力使用規制や輸出税審査の強化などによる今後の影響を考慮して、同国依存の高いシリコン系やマンガン系合金鉄の早期確保に取り組んだことに加えて、好調な生産が続く高級鋼用クロム・モリブデンの拡販についても積極的に進めてまいりました。鉄スクラップ分野に関しては、高炉・電炉メーカーの需要変化に迅速に対応すべく、国内集荷拠点の整備や新規仕入先の開拓などを継続的に実施しました。

このほか、資源投資についても積極的に実施しており、石炭分野においては、優良なP C I炭や一般炭を長期的、かつ、安定的に確保するため、豪州にて新たな石炭権益を取得しました。

以上の取り組みの結果、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は1兆4,774億23百万円となり、経常利益は175億34百万円となりました。

食品事業におきましては、韓国産第3のビールが堅調に推移したことに加えて、中東地域向けツナ缶詰やアフリカ地域向け鯖トマトソース煮缶詰、中国産果実缶詰が好調であったことから、売上高は183億47百万円、経常利益は6億10百万円となりました。

半導体事業につきましては、世界的な需要回復を受けて堅調に推移しており、とりわけ事務機器用ICの販売が好調であったほか、遊戯機器用画像基板の販売も増加したことから、売上高は70億73百万円、経常利益は3億26百万円となりました。

なお、平成23年1月1日に当社の主要子会社で半導体事業を担う川商セミコンダクター(株)は、同じく当社主要子会社であるJFE商事(株)傘下で電子部品の実装・組立・検査などの装置および周辺機器の販売を行う川商エレクトロニクス(株)と統合し、新たにJFE商事エレクトロニクス(株)として発足いたしました。新会社は、今後両社の機能や知見を融合させることにより、激しく変動するエレクトロニクス業界において取引先から信頼される存在感の高い技術商社を目指してまいります。

不動産事業におきましては、保有不動産の早期売却に取り組みましたが、売上高は3億12百万円、経常損失は1億89百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比1,531億58百万円増の1兆5,031億32百万円、営業利益は同80億99百万円増の175億83百万円、経常利益は同90億89百万円増の183億93百万円、四半期純利益は同62億95百万円増の116億36百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、鋼材販売数量の増加や価格上昇の影響により営業債権およびたな卸資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ573億46百万円増加し、5,841億34百万円となりました。

また、純資産は、当四半期純利益116億36百万円の計上に対し、株価下落の影響を受けたことによるその他有価証券評価差額金の減少や円高に伴う為替換算調整勘定の減少等があったことにより、前連結会計年度末に比べ82億37百万円の増加にとどまり、1,152億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、鋼材需要の回復を背景に事業収益が堅調に推移したものの、鋼材価格の上昇などに伴い運転資金が増加したことから、42億82百万円の収入にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、石炭権益を取得したことや国内外の鋼材加工センターにて加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことから、63億78百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、運転資金の増加などに対応して資金調達を行った結果、53億55百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、中国をはじめとしたアジア新興国においてはインフラ整備などを中心とした公共投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大が続くほか、中国経済の復調を背景にアジア域内から同国向けの輸出も再び増加すると想定されます。また、先進国においても新興国経済の拡大を背景とした輸出が増加するとみられるなど、回復基調が続くものと予想されます。

日本経済については、景気対策の反動減や公共投資の削減などの影響は引き続き残るものの、アジア諸国向けを中心とした輸出が改善すると思われることから、再び緩やかな回復軌道に戻るものと考えられます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界では、輸出はアジア諸国向けを中心に底堅く推移するものと想定されます。また、国内需要では土木や建築分野が依然として低水準で推移するほか、自動車分野でも景気対策の反動減の影響が残るものと思われませんが、建設機械・産業機械分野においては回復傾向を維持するなど、改善の動きが続くものと予想されます。

上記のとおり当社を取り巻く環境は回復傾向を維持するものと思われませんが、各国での景気対策の反動減の影響、中国およびアジア諸国における鋼材の需給環境、原材料価格の上昇、南欧諸国の財政不安、為替動向など懸念要素も多く、今後の状況を十分に注視していく必要があると考えます。

なお、当社グループは平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第二次中期経営計画』を策定し、昨年度より中期課題の達成に向けた活動に取り組んでおります。

中期課題に対する具体的な取り組みといたしましては、今後中長期的に増大すると考えられる海外需要を捕捉するため、鉄鋼分野においては、既存の海外営業拠点・鋼材加工センターの更なる機能強化を図っていくとともに、中国・インドをはじめとする新興国における需要家のニーズに即応した鋼材加工センターの新設、アジア地域を中心に当社顧客をはじめとする鉄鋼関連企業との資本参加を含む協力関係の構築を積極的に進めてまいります。原材料分野においては、鉄鉱石や石炭をはじめとする鉄鋼原料の新規仕入ソースの開拓や鉄鋼副原料の確保に注力し、特に優良な資源投資については引き続き積極的に検討していきたいと考えております。このほか、成長著しい新興国との輸出入・三国間取引をより一層拡大してまいります。

また、現在当社グループはCS（顧客満足度向上）活動を積極的に推進しております。当活動では、当社グループが顧客のニーズに対して的確に応えられているかという点を日々の営業活動や社員教育といった観点から各営業部門にて再点検し、それを踏まえた改善策の実施に取り組んでおります。この活動を通して、当社グループが本当に顧客に満足される機能を提供しているか、必要とされている企業かという点を徹底的に見直し、常に顧客の目線に立った営業活動を展開していくことで、更なる拡販に結びつけていきたいと考えております。

このほか人材育成・強化につきましても、「時代の変化に対応できる前向きなマインドを持ったプロフェッショナルの育成」、「グローバルな視野を持ち、広く国内外で活躍できる人材の育成」を目的に、研修プログラムの充実や計画的なローテーションを進めてまいります。

通期の連結業績につきましては、豪州における大規模洪水の影響などによる石炭投資子会社の収益悪化や、想定を上回る円相場の上昇を受け販売計画を見直したことから、売上高 2 兆500億円、営業利益235億円、経常利益240億円、当期純利益150億円と下方修正いたします。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

特記すべき事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少しており、また税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,631	24,466
受取手形及び売掛金	344,629	298,633
商品及び製品	54,408	49,585
仕掛品	506	412
原材料及び貯蔵品	18,460	15,593
その他	32,538	33,160
貸倒引当金	△1,679	△1,677
流動資産合計	475,496	420,173
固定資産		
有形固定資産	38,531	39,901
無形固定資産	5,892	7,026
投資その他の資産		
その他	68,963	64,540
貸倒引当金	△4,749	△4,854
投資その他の資産合計	64,214	59,685
固定資産合計	108,638	106,614
資産合計	584,134	526,788

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,640	274,522
短期借入金	94,549	91,025
未払法人税等	3,779	1,784
引当金	17	97
その他	23,313	24,650
流動負債合計	439,300	392,079
固定負債		
長期借入金	19,041	17,046
引当金	5,303	4,956
その他	5,190	5,645
固定負債合計	29,535	27,648
負債合計	468,836	419,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	81,817	71,364
自己株式	△355	△347
株主資本合計	118,890	108,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,284	3,903
繰延ヘッジ損益	△39	28
土地再評価差額金	△405	△408
為替換算調整勘定	△11,553	△9,803
評価・換算差額等合計	△8,714	△6,279
少数株主持分	5,121	4,894
純資産合計	115,297	107,060
負債純資産合計	584,134	526,788

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,349,974	1,503,132
売上原価	1,302,863	1,448,668
売上総利益	47,110	54,463
販売費及び一般管理費	37,625	36,880
営業利益	9,484	17,583
営業外収益		
受取利息	317	299
受取配当金	604	561
持分法による投資利益	18	1,034
デリバティブ評価益	—	689
その他	1,834	1,215
営業外収益合計	2,775	3,800
営業外費用		
支払利息	1,800	1,316
為替差損	—	850
その他	1,154	823
営業外費用合計	2,955	2,990
経常利益	9,304	18,393
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
特別損失合計	—	54
税金等調整前四半期純利益	9,304	18,339
法人税、住民税及び事業税	2,795	5,961
法人税等調整額	1,475	477
法人税等合計	4,270	6,438
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,900
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△307	264
四半期純利益	5,341	11,636

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	462,849	506,578
売上原価	446,576	488,259
売上総利益	16,272	18,319
販売費及び一般管理費	12,407	12,104
営業利益	3,865	6,214
営業外収益		
受取利息	93	106
受取配当金	128	193
持分法による投資利益	63	212
為替差益	514	—
デリバティブ評価益	—	235
その他	557	459
営業外収益合計	1,357	1,207
営業外費用		
支払利息	519	429
デリバティブ評価損	531	—
為替差損	—	225
その他	354	191
営業外費用合計	1,405	847
経常利益	3,816	6,574
税金等調整前四半期純利益	3,816	6,574
法人税、住民税及び事業税	999	1,976
法人税等調整額	551	322
法人税等合計	1,551	2,298
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,275
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△60	83
四半期純利益	2,325	4,192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,304	18,339
減価償却費	4,452	4,246
引当金の増減額 (△は減少)	△948	180
受取利息及び受取配当金	△921	△860
支払利息	1,800	1,316
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△1,034
売上債権の増減額 (△は増加)	37,712	△47,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,177	△9,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,713	44,256
その他	549	△2,123
小計	28,393	7,660
利息及び配当金の受取額	944	956
利息の支払額	△1,970	△1,317
法人税等の支払額	△13,782	△4,814
法人税等の還付額	4,044	1,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,629	4,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	△15
定期預金の払戻による収入	99	199
有形固定資産の取得による支出	△1,569	△1,823
有形固定資産の売却による収入	202	79
無形固定資産の取得による支出	△893	△660
投資有価証券の取得による支出	△257	—
投資有価証券の売却による収入	—	159
子会社株式の取得による支出	△167	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	81	—
貸付けによる支出	△509	△156
貸付金の回収による収入	918	188
その他	501	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△6,378

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,236	7,291
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△513	△418
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△530	△2,383
少数株主からの払込みによる収入	89	240
自己株式の取得による支出	△18,537	—
配当金の支払額	△1,357	△1,180
少数株主への配当金の支払額	△701	△184
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,787	5,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	△718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,341	2,541
現金及び現金同等物の期首残高	61,590	24,231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△191
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,249	26,581

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	454,240	6,489	1,951	168	462,849	—	462,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	7	—	7	△7	—
計	454,240	6,489	1,958	168	462,856	△7	462,849
営業費用	450,599	6,295	1,890	204	458,990	△5	458,984
営業利益又は 営業損失(△)	3,641	194	67	△36	3,866	△1	3,865

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,326,423	18,300	4,880	370	1,349,974	—	1,349,974
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	16	—	16	△16	—
計	1,326,423	18,300	4,896	370	1,349,991	△16	1,349,974
営業費用	1,317,294	17,898	4,851	493	1,340,537	△48	1,340,489
営業利益又は 営業損失(△)	9,129	401	45	△123	9,453	31	9,484

(注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業： 缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業： 半導体製品

(4) 不動産事業： 不動産

3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用	164	495	当社の一般管理費

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	433,833	29,015	462,849	—	462,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,682	747	14,429	△14,429	—
計	447,516	29,762	477,278	△14,429	462,849
営業費用	444,415	28,952	473,368	△14,384	458,984
営業利益	3,100	809	3,910	△45	3,865

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,271,137	78,836	1,349,974	—	1,349,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,892	1,641	38,533	△38,533	—
計	1,308,030	80,477	1,388,508	△38,533	1,349,974
営業費用	1,299,899	79,109	1,379,009	△38,519	1,340,489
営業利益	8,130	1,368	9,498	△14	9,484

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	127,743	34,483	162,226
II 連結売上高(百万円)			462,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.6	7.5	35.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、タイ

(2) その他の地域 : アメリカ、オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	369,276	105,574	474,850
II 連結売上高(百万円)			1,349,974
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	7.8	35.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、タイ

(2) その他の地域 : アメリカ、オーストラリア、メキシコ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」を営むJFE商事(株)、「食品事業」を営む川商フーズ(株)、「半導体事業」を営む川商セミコンダクター(株)、「不動産事業」を営む川商リアルエステート(株)の各事業会社が、各々取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、当社は各事業会社の管理・監督を行っております。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社およびその関係会社を基礎とした製品・サービス別に構成されており、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」「食品事業」「半導体事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」は、鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品などの国内取引および輸出入取引を主要業務としております。「食品事業」は、各種食料品の国内取引および輸出入取引を主要業務としております。「半導体事業」は、各種半導体製品の国内取引および輸出入取引を主要業務としております。「不動産事業」は、不動産販売・賃貸を主要業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄鋼および鉄鋼周辺事業	食品事業	半導体事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,477,418	18,341	7,060	312	1,503,132	—	1,503,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	6	13	—	24	△24	—
計	1,477,423	18,347	7,073	312	1,503,157	△24	1,503,132
セグメント利益又は損失(△)	17,534	610	326	△189	18,281	111	18,393

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄鋼および鉄鋼周辺事業	食品事業	半導体事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	499,132	5,463	1,917	65	506,578	—	506,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	6	3	—	14	△14	—
計	499,136	5,470	1,921	65	506,593	△14	506,578
セグメント利益又は損失(△)	6,450	129	32	△57	6,555	19	6,574

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,281
セグメント間取引消去	529
配賦不能全社損益(注)	△418
四半期連結損益計算書の経常利益	18,393

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費および営業外損益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,555
セグメント間取引消去	133
配賦不能全社損益(注)	△113
四半期連結損益計算書の経常利益	6,574

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費および営業外損益であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。